

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別介護老人ホーム 江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 江戸川さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,300,557,200	0	33,173,632	1,267,383,568
合計	1,300,557,200	0	33,173,632	1,267,383,568

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,267,383,568 円
計	1,267,383,568 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	357,200,000 円
計	357,200,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,507,892,400	240,508,832	1,267,383,568
構築物	2,188,000	230,103	1,957,897
車両運搬具	5,591,222	5,591,221	1
器具及び備品	47,232,848	44,685,407	2,547,441
合計	1,562,904,470	291,015,563	1,271,888,907

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	123,463,110	0	123,463,110
未収金	250	0	250
未収補助金	5,632,000	0	5,632,000
合計	129,095,360	0	129,095,360

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（篠崎わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 篠崎保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	223,540,237	0	5,813,102	217,727,135
合計	223,540,237	0	5,813,102	217,727,135

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	217,727,135 円
計	217,727,135 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	44,516,000 円
計	44,516,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	264,231,951	46,504,816	217,727,135
建物	84,604,969	45,415,820	39,189,149
器具及び備品	10,518,854	9,268,528	1,250,326
合計	359,355,774	101,189,164	258,166,610

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（船堀わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船堀保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	298,310,606	0	7,152,951	291,157,655
合計	298,310,606	0	7,152,951	291,157,655

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	291,157,655 円
計	291,157,655 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	96,097,000 円
計	96,097,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	325,134,172	33,976,517	291,157,655
建物	123,316,492	38,947,415	84,369,077
構築物	540,000	123,615	416,385
器具及び備品	8,814,000	8,598,714	215,286
合計	457,804,664	81,646,261	376,158,403

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	1,339,950	0	1,339,950
合計	1,339,950	0	1,339,950

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	844,960,532	0	19,747,661	825,212,871
合計	844,960,532	0	19,747,661	825,212,871

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	825,212,871 円
計	825,212,871 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	565,805,000 円
計	565,805,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,620,961	72,408,090	825,212,871
建物	672,045,167	164,250,859	507,794,308
構築物	1,476,600	161,526	1,315,074
車両運搬具	6,736,000	5,180,895	1,555,105
器具及び備品	52,783,434	38,975,242	13,808,192
ソフトウェア	1,326,240	972,576	353,664
合計	1,631,988,402	281,949,188	1,350,039,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,348,953	0	105,348,953
未収金	67,172	0	67,172
未収補助金	9,225,000	0	9,225,000
合計	114,641,125	0	114,641,125

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東日暮里わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当な当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東日暮里保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	253,636,676	0	5,974,311	247,662,365
合計	253,636,676	0	5,974,311	247,662,365

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	247,662,365 円
計	247,662,365 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	90,440,000 円
計	90,440,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	271,559,609	23,897,244	247,662,365
建物	129,665,631	34,449,576	95,216,055
器具及び備品	8,540,885	6,369,318	2,171,567
合計	409,766,125	64,716,138	345,049,987

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	26,687	0	26,687
未収補助金	440,000	0	440,000
合計	466,687	0	466,687

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし		0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 春江さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 春江さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,337,015,197	0	30,768,132	1,306,247,065
合計	1,337,015,197	0	30,768,132	1,306,247,065

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,306,247,065 円
計	1,306,247,065 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	714,988,000 円
計	714,988,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,398,551,461	92,304,396	1,306,247,065
建物	737,054,539	147,270,705	589,783,834
構築物	2,310,000	256,410	2,053,590
車両運搬具	12,140,994	8,213,389	3,927,605
器具及び備品	20,924,693	12,364,046	8,560,647
ソフトウェア	2,872,800	1,723,680	1,149,120
合計	2,173,854,487	262,132,626	1,911,721,861

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	134,609,516	0	134,609,516
未収補助金	17,316,000		17,316,000
合計	151,925,516	0	151,925,516

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わんぱく乳児院用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) わんぱく乳児院拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	411,102,346	0	9,247,701	401,854,645
合計	411,102,346	0	9,247,701	401,854,645

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産（建物）	401,854,645 円
計	401,854,645 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	338,458,000 円
計	338,458,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	420,350,047	18,495,402	401,854,645
建物	251,116,093	33,649,552	217,466,541
車両運搬具	885,826	311,375	574,451
器具及び備品	22,015,933	11,886,310	10,129,623
ソフトウェア	2,332,000	310,933	2,021,067
合計	696,699,899	64,653,572	632,046,327

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,703,102	0	3,703,102
未収補助金	7,337,000	0	7,337,000
合計	11,040,102	0	11,040,102

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東小岩わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東小岩保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	337,356,748	0	7,763,439	329,593,309
合計	337,356,748	0	7,763,439	329,593,309

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	329,593,309 円
計	329,593,309 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	135,317,000 円
計	135,317,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	352,883,626	23,290,317	329,593,309
建物	129,529,253	25,849,125	103,680,128
構築物	297,000	44,550	252,450
器具及び備品	6,645,700	4,949,469	1,696,231
合計	489,355,579	54,133,461	435,222,118

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	21,150	0	21,150
未収補助金	1,212,950	0	1,212,950
合計	1,234,100	0	1,234,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜アネックス用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬アネックス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	875,445,571	0	19,693,049	855,752,522
合計	875,445,571	0	19,693,049	855,752,522

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	855,752,522 円
計	855,752,522 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	461,120,000 円
計	461,120,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	895,138,620	39,386,098	855,752,522
建物	535,425,457	71,747,006	463,678,451
構築物	682,000	75,702	606,298
車輛運搬具	6,942,900	3,854,078	3,088,822
器具及び備品	26,195,893	12,615,565	13,580,328
合計	1,464,384,870	127,678,449	1,336,706,421

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,289,570	0	83,289,570
未収補助金	10,790,057	0	10,790,057
合計	94,079,627	0	94,079,627

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（なごみの家 小松川平井用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) なごみの家 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,748,000	2,153,589	6,594,411
器具及び備品	1,147,392	896,598	250,794
合計	9,895,392	3,050,187	6,845,205

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく第一・第二保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田1.2保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	613,771,774 円
計	613,771,774 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	130,664,000 円
計	130,664,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	627,462,844	13,691,070	613,771,774
構築物	517,000	114,774	402,226
車両運搬具	154,000	38,461	115,539
器具及び備品	10,125,576	2,615,430	7,510,146
合計	638,259,420	16,459,735	621,799,685

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	989,430	0	989,430
未収補助金	7,381,062	0	7,381,062
合計	8,370,492	0	8,370,492

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（軽費老人ホーム江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（木場わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 木場わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	323,114,307 円
計	323,114,307 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,000,000 円
計	45,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	323,114,307		323,114,307
構築物	3,149,300	0	3,149,300
車両運搬具	404,687	0	404,687
器具及び備品	10,142,103	8,241	10,133,862
合計	336,810,397	8,241	336,802,156

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	282,093,000	0	282,093,000
合計	282,093,000	0	282,093,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（荒川わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 荒川わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	139,782,063 円
計	139,782,063 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	40,000,000 円
計	40,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	149,820,000	10,037,937	139,782,063
構築物	990,000	27,472	962,528
車両運搬具	154,000	51,282	102,718
器具及び備品	4,074,950	1,393,525	2,681,425
合計	155,038,950	11,510,216	143,528,734

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,232,000	0	4,232,000
合計	4,232,000	0	4,232,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（元麻布保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 元麻布保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	440,640	59,044	381,596
器具及び備品	761,600	351,977	409,623
合計	1,202,240	411,021	791,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,033,364	0	7,033,364
合計	7,033,364	0	7,033,364

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 船橋用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船橋拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 南葛西用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 南葛西さくらの杜拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし		0		0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし